

2022年11月16日 全13頁

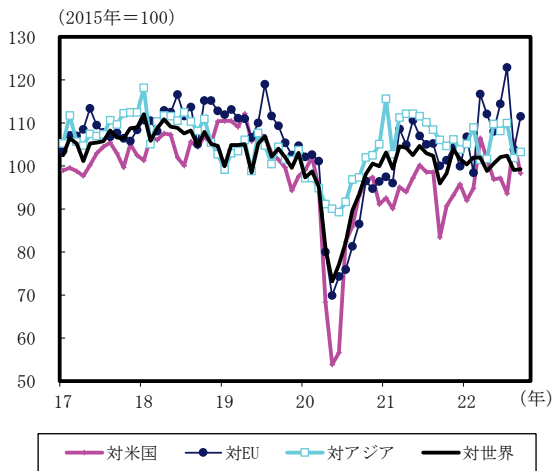
経済指標の要点（10/20～11/16 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
リサーチ本部 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2022年9月の輸出と生産はまちまちな結果となった。輸出数量は前月比+0.2%と小幅な増加にとどまった。供給制約の緩和を背景に自動車輸出の復調が進んだが、一部品目における前月からの反動減などが押し下げ要因となった。鉱工業生産指数は前月の反動から4カ月ぶりに低下し、同▲1.7%だった。自動車部品の在庫調整があったとみられる自動車工業のほか、対中輸出の多い品目が全体を押し下げた。
- 【家計部門】2022年9月の消費は前月から増加した一方、雇用環境には改善は見られなかった。二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加した。財消費が総じて好調だった一方、サービス消費は減少した。雇用関連指標では、完全失業率が2.6%と4カ月ぶりに上昇した。ただし、内訳を見ると「自発的な離職」を主因に失業者数が増加し、就業者数も増加した。また、有効求人倍率は1.34倍へと上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

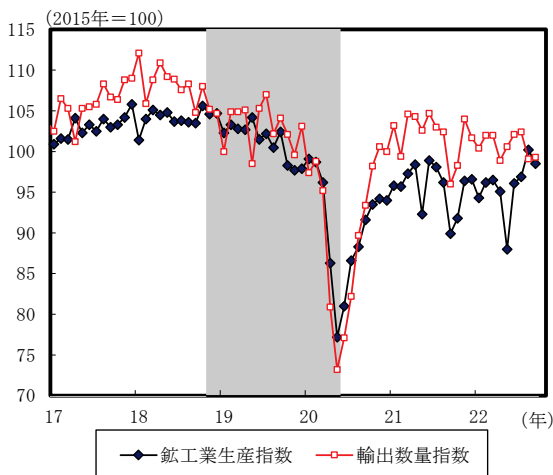


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2022年9月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+28.9%と19カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+0.2%と小幅な増加にとどまった。供給制約の緩和を背景に自動車輸出の復調が進んだが、一部品目における前月からの反動減などが押し下げ要因となった。地域別では、EU向け（同+7.4%）やアジア向け（同+1.4%）が増加した。米国向け（同▲7.1%）は前月の大幅増の反動により減少した。

先行きの輸出数量は非常に緩やかな増加基調を辿るとみている。供給制約の緩和や中国経済の回復が徐々に進み、輸出を下支えしよう。一方、景気後退が現実味を増している米欧向けの輸出の下振れには注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量



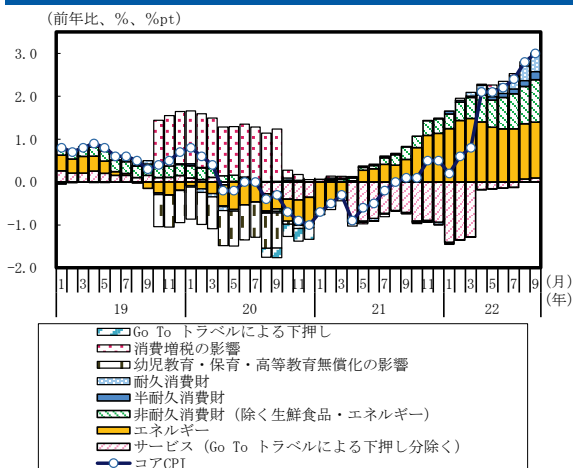
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2022年9月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲1.7%と、前月の反動で4カ月ぶりに低下した。7-9月期は前期比+5.8%と、均して見れば中国経済の正常化の進展や供給制約の緩和による回復が続いている。業種別では自動車部品の在庫調整があったとみられる自動車工業（前月比▲12.4%）のほか、対中輸出の多い品目が全体を押し下げた。出荷指数は同▲2.5%、在庫指数は同+2.9%、在庫率指数は同+5.1%だった。

先行きの生産指数は非常に緩やかな上昇基調を辿るとみている。供給制約の一段の緩和により自動車産業が持ち直すだろう。他方、中国での「ゼロコロナ」政策の動向や、米欧での景気後退のおそれには警戒が必要だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。

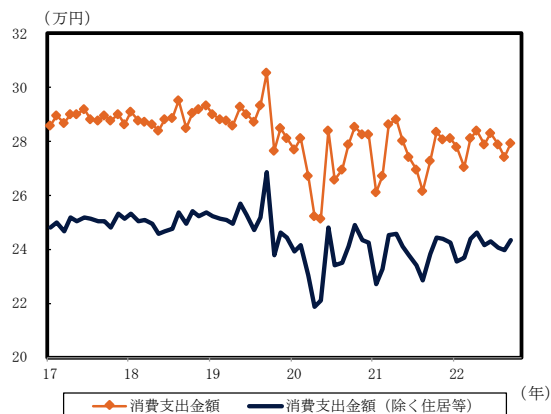
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

2022年9月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.0%と、伸び率は前月から0.2%pt上昇した。内訳を見ると、耐久財や半耐久財、非耐久財の伸び率が上昇した。非耐久財では食料品やエネルギーにとどまらず幅広い品目が値上がりし、引き続き物価上昇の主因となった。サービスでは「宿泊料」の伸び率が上昇した一方、「航空運賃」などで伸び率が低下し、全体の寄与度は前月からほぼ横ばいとなった。

年度内のコアCPI上昇率は前年比2%台後半から3%前半での推移を予想する。全国旅行支援やエネルギー高対策の実施などが物価上昇を一部抑制する一方、引き続き円安による輸入物価高が押し上げ要因となろう。

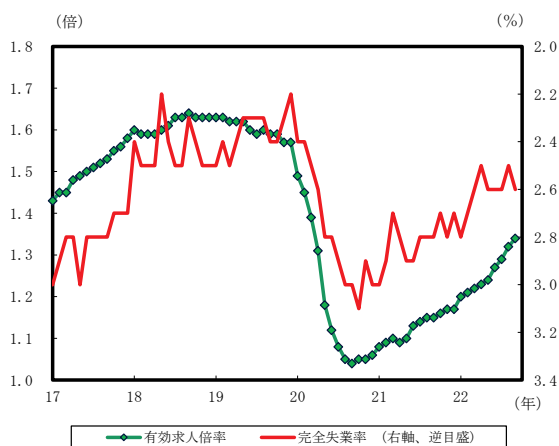
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2022年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加した。財・サービス別に見ると、財消費が総じて好調だった。耐久財では電子レンジや電気冷蔵庫といった家庭用耐久財などへの支出が増加した。半耐久財は被服を中心に、非耐久財は調理食品や酒類などを中心に増加した。他方、サービス消費は減少した。夏季休暇での帰省や旅行が活発だった影響が剥落したとみられる。

10月の消費は前月から回復ペースが加速し、11月以降も回復基調を維持しよう。ただし、相次ぐ値上げにより消費マインドが悪化すれば、個人消費の回復が遅れる可能性がある。感染「第8波」の到来にも注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



2022年9月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と4カ月ぶりに上昇した。ただし、内訳を見ると「自発的な離職」を主因に失業者数が増加し（前月差+8万人）、就業者数（同+13万人）も増加した。有効求人倍率（季節調整値）は1.34倍（同+0.02pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.27倍（同▲0.05pt）と低下した。雇用環境には改善は見られなかった。

先行きの雇用環境は経済正常化の進展に伴う改善を見込むが、足元では対人接触型サービスを中心に働き手が不足している。企業は賃上げにより人手不足の解消を試みているが、収益環境が悪化し人件費を増加させられない場合、人手不足による倒産が増える可能性がある。

主要統計計数表

| | | | 月次統計 | | | | | | |
|------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 単位 | 2022/05 | 2022/06 | 2022/07 | 2022/08 | 2022/09 | 2022/10 |
| 鉱工業指数 | 生産 | 季調値 | 2015年=100 | 88.0 | 96.1 | 96.9 | 100.2 | 98.5 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 7.5 | 9.2 | 0.8 | 3.4 | ▲ 1.7 | - |
| | 出荷 | 季調値 | 2015年=100 | 89.2 | 93.7 | 94.8 | 97.5 | 95.1 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 4.1 | 5.0 | 1.2 | 2.8 | ▲ 2.5 | - |
| | 在庫 | 季調値 | 2015年=100 | 97.7 | 99.6 | 100.2 | 100.9 | 103.8 | - |
| | | 前月比 | % | ▲ 0.9 | 1.9 | 0.6 | 0.7 | 2.9 | - |
| 在庫率 | 季調値 | 2015年=100 | 119.6 | 117.9 | 122.4 | 118.7 | 124.7 | - | |
| | 前月比 | % | 3.1 | ▲ 1.4 | 3.8 | ▲ 3.0 | 5.1 | - | |
| 第3次産業活動指数 | | | 季調値 | 2015年=100 | 100.1 | 99.8 | 99.3 | 100.0 | - |
| | | | 前月比 | % | 1.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.5 | 0.7 | - |
| 機械受注 | 民需(船舶・電力を除く) | | 前月比 | % | ▲ 5.6 | 0.9 | 5.3 | ▲ 5.8 | - |
| 住宅着工統計 | 新設住宅着工戸数 | | 前年比 | % | ▲ 4.3 | ▲ 2.2 | ▲ 5.4 | 4.6 | 1.0 |
| | | | 季調値年率 | 万戸 | 82.8 | 84.5 | 82.5 | 90.3 | 85.7 |
| 貿易統計 | 貿易収支 | | 原系列 | 10億円 | ▲ 2390.6 | ▲ 1404.2 | ▲ 1444.9 | ▲ 2824.8 | ▲ 2094.3 |
| | 通関輸出額 | | 前年比 | % | 15.8 | 19.3 | 19.0 | 22.0 | 28.9 |
| | 輸出数量指数 | | 前年比 | % | ▲ 3.5 | ▲ 1.5 | ▲ 1.9 | ▲ 1.1 | 3.8 |
| | 輸出価格指数 | | 前年比 | % | 20.0 | 21.1 | 21.3 | 23.4 | 24.2 |
| | 通関輸入額 | | 前年比 | % | 48.8 | 46.0 | 47.3 | 49.8 | 45.7 |
| 家計調査 | 実質消費支出 二人以上の世帯 | | 前年比 | % | ▲ 0.5 | 3.5 | 3.4 | 5.1 | 2.3 |
| | 実質消費支出 勤労者世帯 | | 前年比 | % | ▲ 3.7 | 4.0 | 1.7 | 5.9 | 2.6 |
| 商業動態統計 | 小売業販売額 | | 前年比 | % | 3.7 | 1.5 | 2.4 | 4.1 | 4.8 |
| | 百貨店・スーパー 販売額 | | 前年比 | % | 9.1 | 1.9 | 3.3 | 4.3 | 4.8 |
| 消費総合指数 実質 | | | 季調値 | 2015年=100 | 98.3 | 98.6 | 98.8 | 98.6 | - |
| | | | 前年比 | % | 1.0 | 2.0 | 1.3 | 1.7 | 2.1 |
| 毎月勤労統計 | 現金給与総額(本系列) | | 前年比 | % | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 1.5 | 1.3 |
| 労働力調査 | 完全失業率 | | 季調値 | % | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.6 |
| | 有効求人倍率 | | 季調値 | 倍率 | 1.24 | 1.27 | 1.29 | 1.32 | 1.34 |
| 一般職業紹介状況 | 新規求人倍率 | | 季調値 | 倍率 | 2.27 | 2.24 | 2.40 | 2.32 | 2.27 |
| | 全国 生鮮食品を除く総合 | | 前年比 | % | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 3.0 |
| 消費者物価指数 | 東京都部 生鮮食品を除く総合 | | 前年比 | % | 1.9 | 2.1 | 2.3 | 2.6 | 2.8 |
| | 東京都区部 生鮮食品を除く総合 | | 前年比 | % | 1.9 | 2.1 | 2.3 | 2.6 | 2.8 |
| 国内企業物価指数 | | | 前年比 | % | 9.4 | 9.6 | 9.3 | 9.6 | 10.2 |
| 景気動向指数 | 先行指数 CI | | - | 2015年=100 | 100.7 | 100.3 | 98.9 | 101.3 | 97.4 |
| | 一致指数 CI | | - | 2015年=100 | 95.9 | 99.2 | 100.1 | 101.8 | 101.1 |
| | 遅行指数 CI | | - | 2015年=100 | 95.8 | 97.6 | 97.2 | 98.9 | 98.9 |
| 景気ウォッチャー指数 | 現状判断DI | | 季調値 | %ポイント | 54.0 | 52.9 | 43.8 | 45.5 | 48.4 |
| | 先行き判断DI | | 季調値 | %ポイント | 52.5 | 47.6 | 42.8 | 49.4 | 46.4 |

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

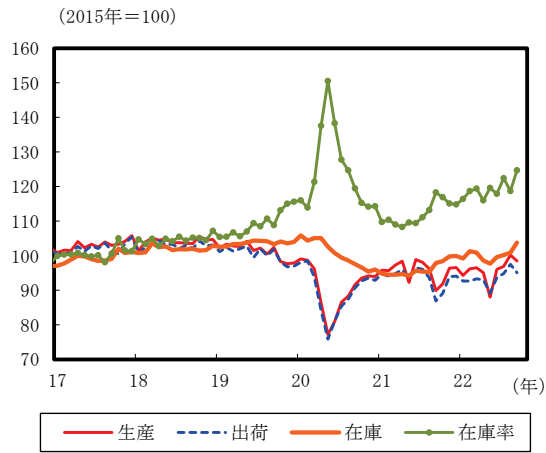
四半期統計

| | | | 単位 | 2021/12 | 2022/03 | 2022/06 | 2022/09 | |
|-----------|------------------------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-------|
| GDP | 実質GDP | 前期比 | % | 1.0 | 0.1 | 1.1 | ▲ 0.3 | |
| | | 前期比年率 | % | 4.1 | 0.2 | 4.6 | ▲ 1.2 | |
| | | 民間最終消費支出 | 前期比 | % | 2.5 | 0.3 | 1.2 | 0.3 |
| | | 民間住宅 | 前期比 | % | ▲ 1.4 | ▲ 1.3 | ▲ 1.9 | ▲ 0.4 |
| | | 民間企業設備 | 前期比 | % | 0.3 | ▲ 0.1 | 2.4 | 1.5 |
| | | 民間在庫変動 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.0 | 0.5 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 |
| | | 政府最終消費支出 | 前期比 | % | ▲ 0.3 | 0.4 | 0.8 | 0.0 |
| | | 公的固定資本形成 | 前期比 | % | ▲ 3.7 | ▲ 3.0 | 1.0 | 1.2 |
| | | 財貨・サービスの輸出 | 前期比 | % | 0.6 | 1.1 | 1.8 | 1.9 |
| | | 財貨・サービスの輸入 | 前期比 | % | 0.7 | 3.6 | 0.8 | 5.2 |
| | 内需 | 前期比寄与度 | %ポイント | 1.0 | 0.5 | 1.0 | 0.4 | |
| | 外需 | 前期比寄与度 | %ポイント | 0.0 | ▲ 0.5 | 0.2 | ▲ 0.7 | |
| | 名目GDP | | 前期比 | % | 0.6 | 0.4 | 0.8 | ▲ 0.5 |
| | | | 前期比年率 | % | 2.6 | 1.5 | 3.4 | ▲ 2.0 |
| GDPデフレーター | | | 前年比 | % | ▲ 1.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | |
| 法人企業統計 | 売上高(全規模、金融保険業を除く) | | 前年比 | % | 5.7 | 7.9 | 7.2 | |
| | 経常利益(全規模、金融保険業を除く) | | 前年比 | % | 24.7 | 13.7 | 17.6 | |
| | 設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | | 前年比 | % | 5.5 | 5.0 | 3.5 | |
| 日銀短観 | 業況判断DI | 大企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 18 | 14 | 9 | 8 |
| | | 大企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 9 | 9 | 13 | 14 |
| | | 中小企業 製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 1 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 4 |
| | | 中小企業 非製造業 | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 4 | ▲ 6 | ▲ 1 | 2 |
| | 生産・営業用設備判断DI | | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | 2 | ▲ 1 | 0 |
| 雇用人員判断DI | | 大企業 全産業 | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | ▲ 12 | ▲ 14 | ▲ 16 | ▲ 17 |

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

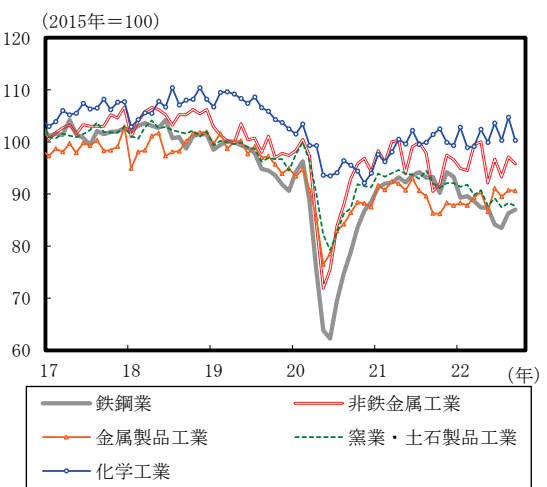
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



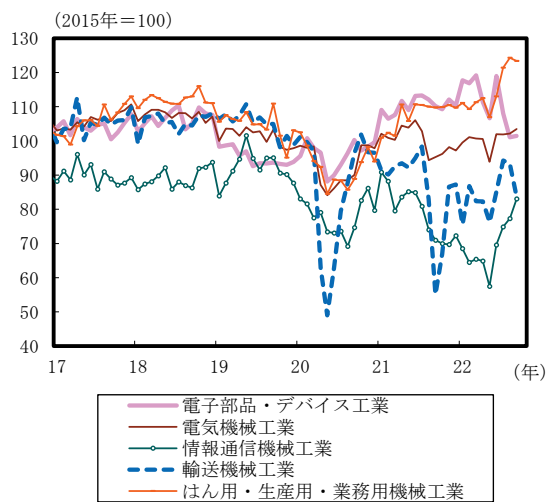
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



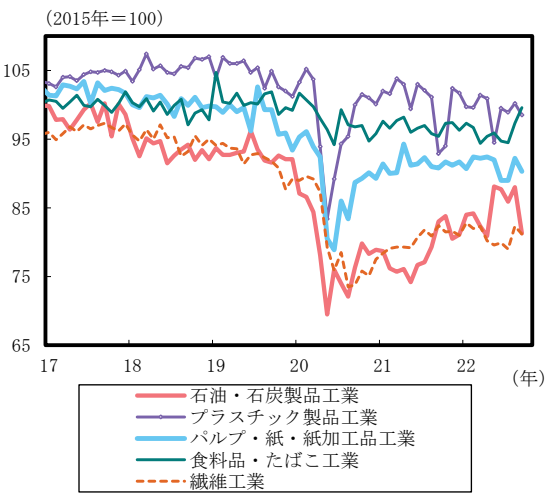
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



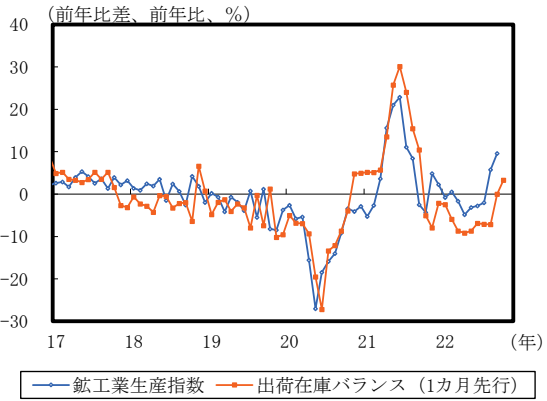
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

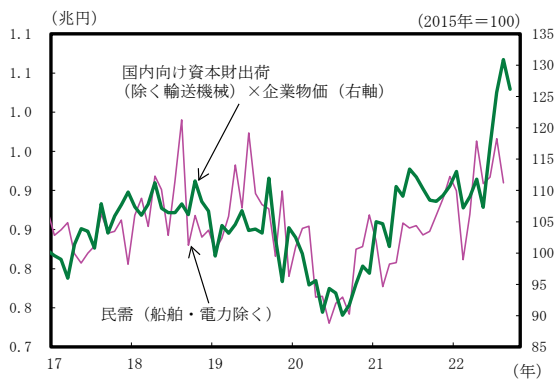
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

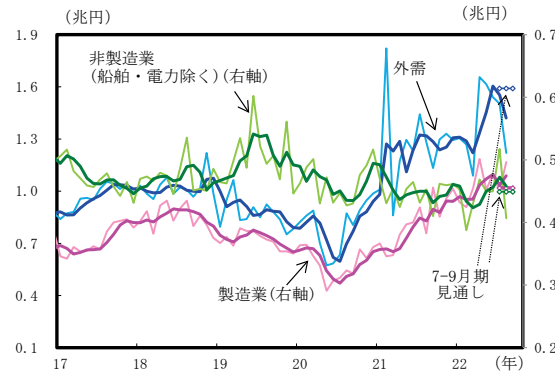
設備

機械受注と資本財出荷



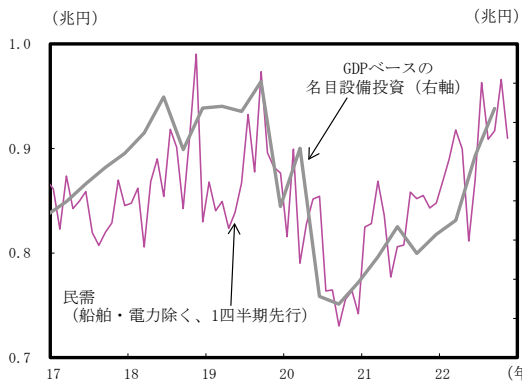
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



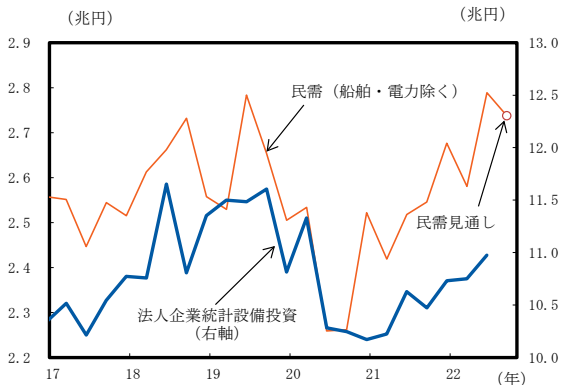
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



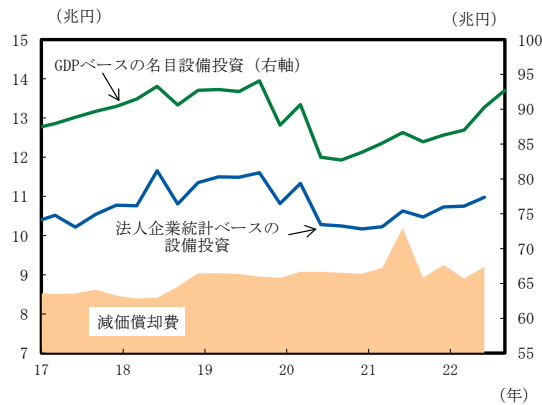
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注(船舶・電力除く民間)と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

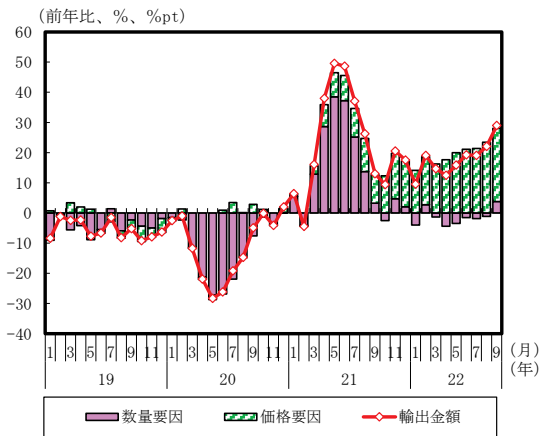
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

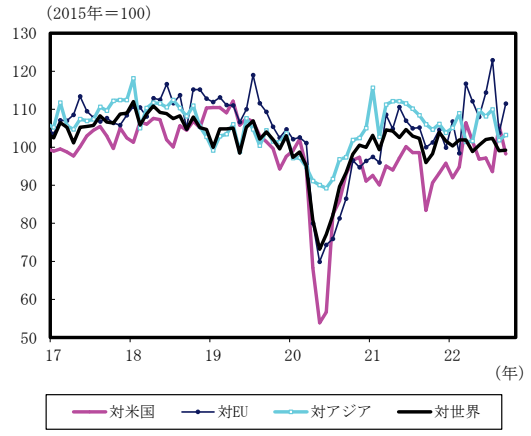
貿易

輸出の要因分解



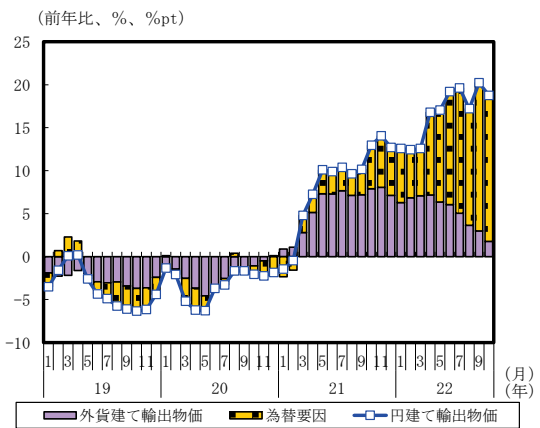
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



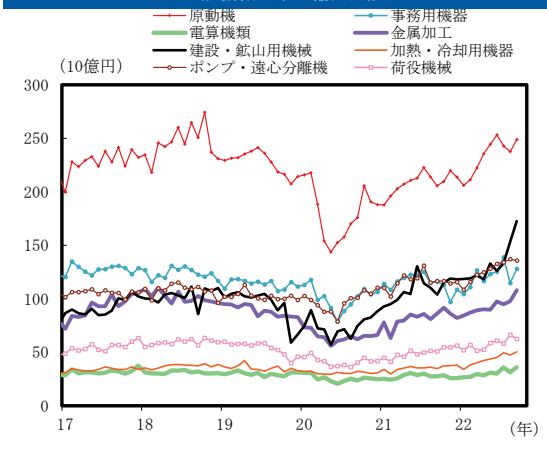
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



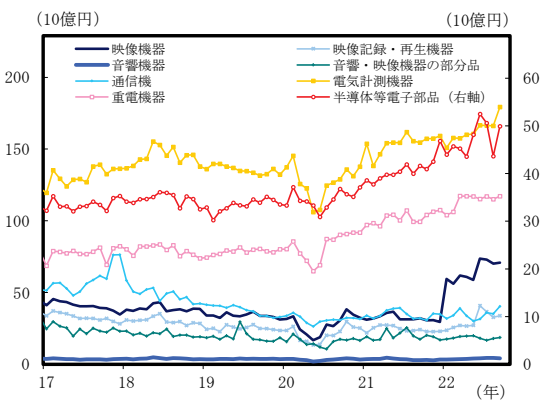
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



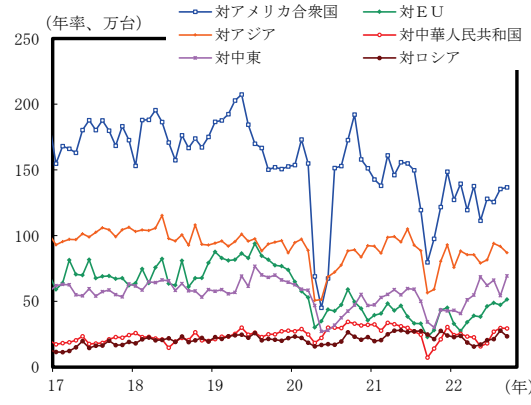
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

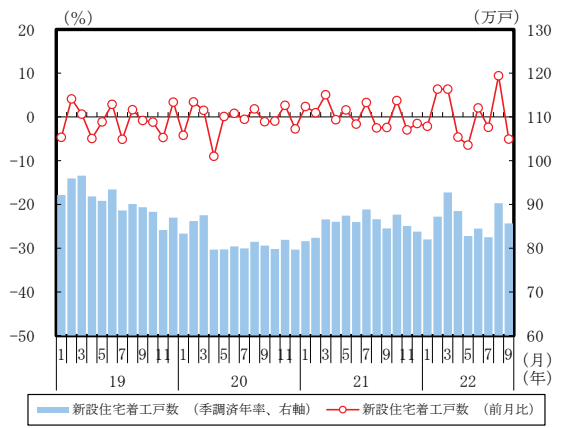
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

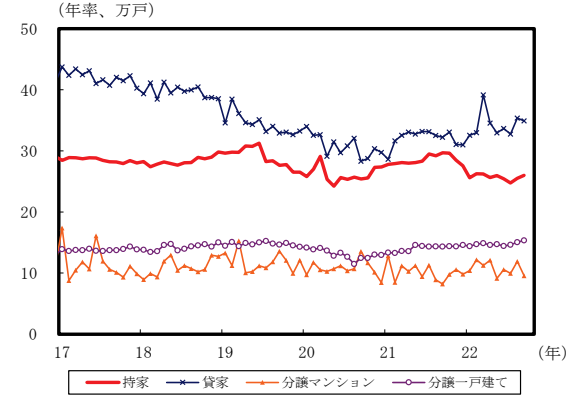
住宅

新設住宅着工戸数



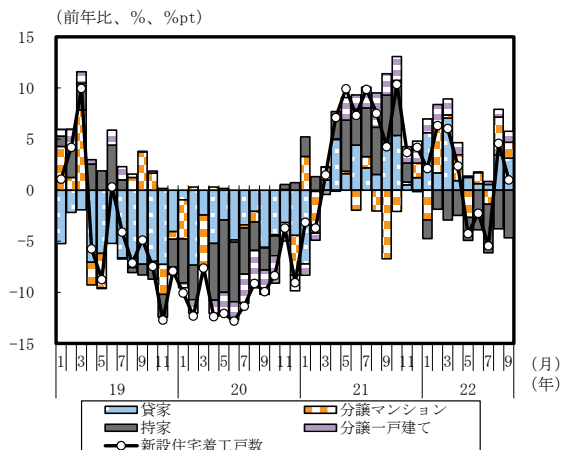
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



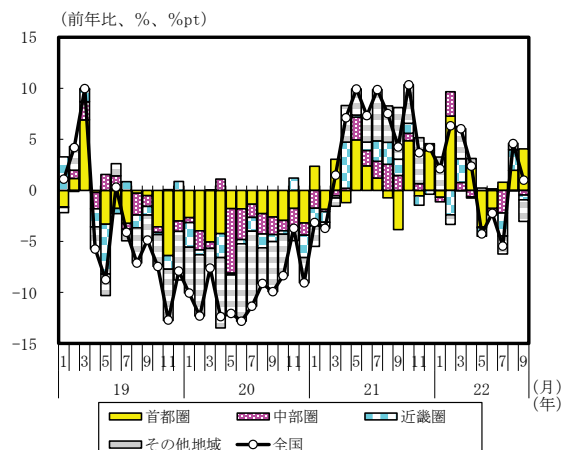
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



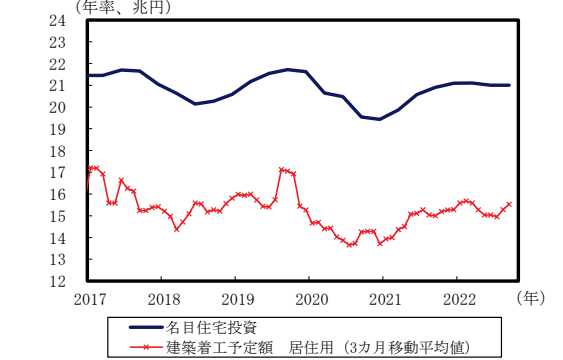
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

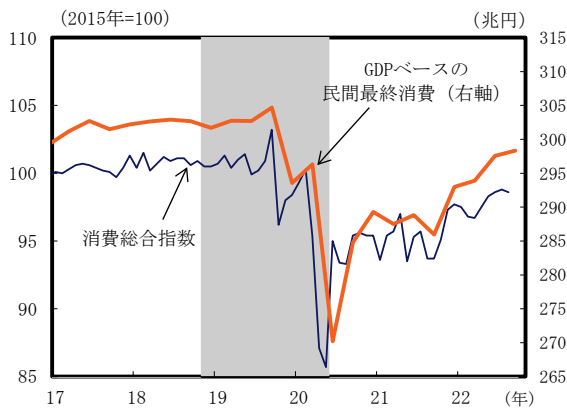
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

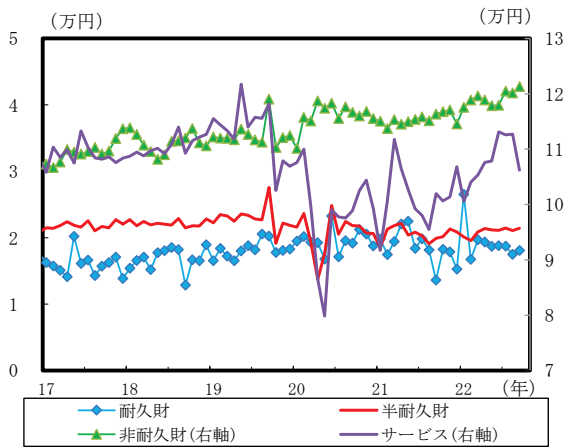
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



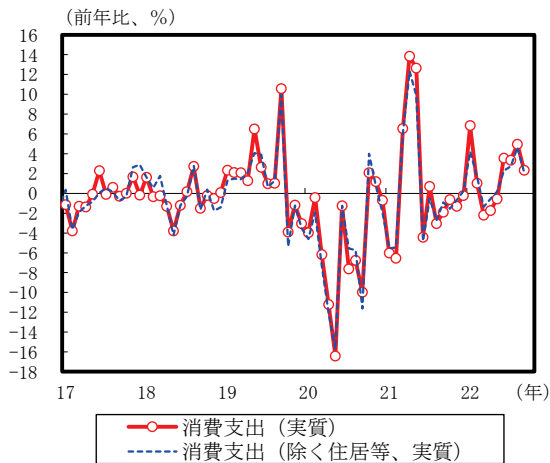
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出 (二人以上の世帯・実質)



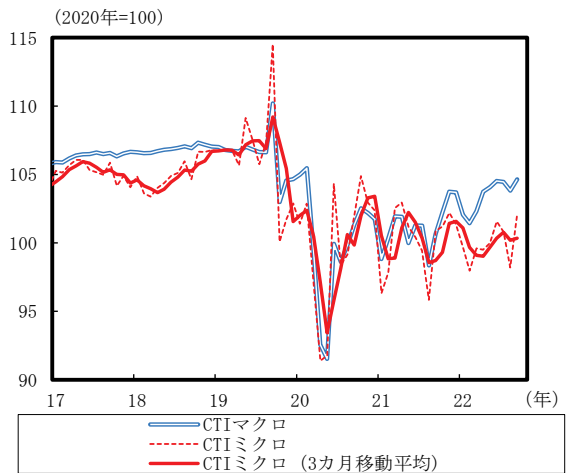
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



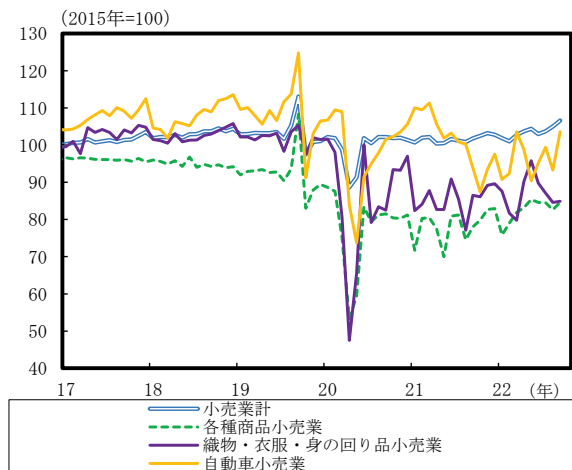
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



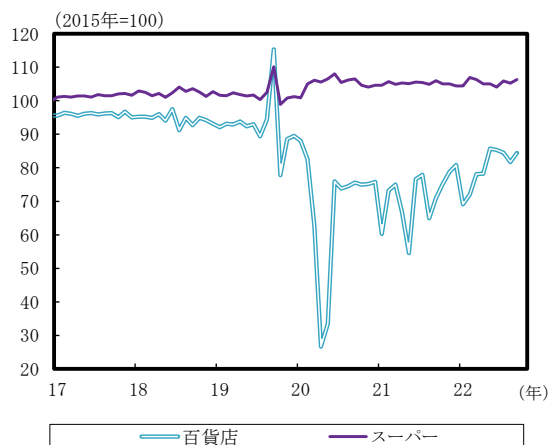
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

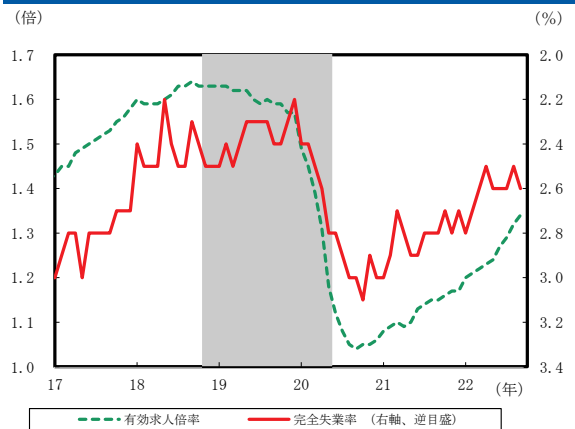
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

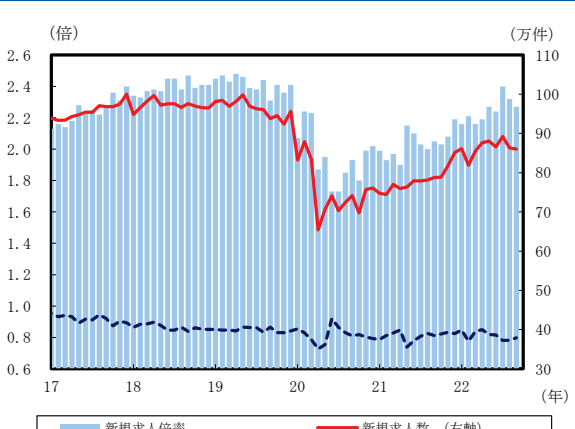
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



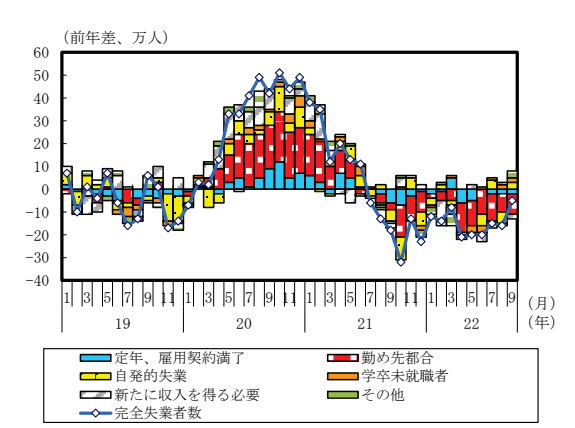
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



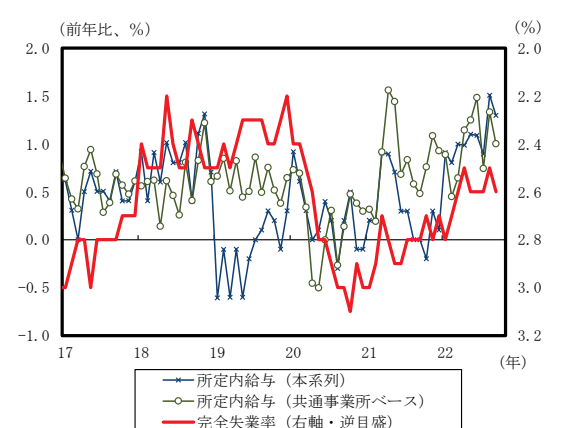
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



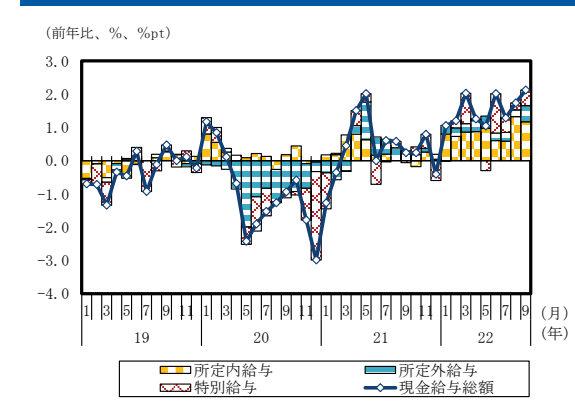
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



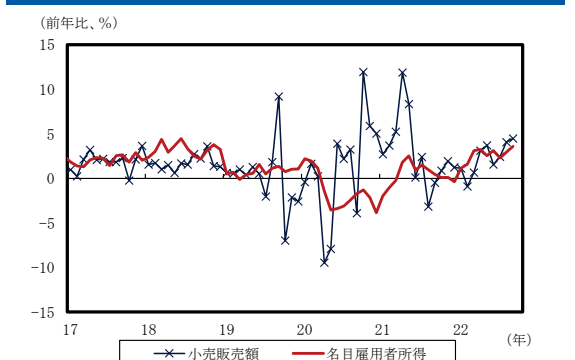
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

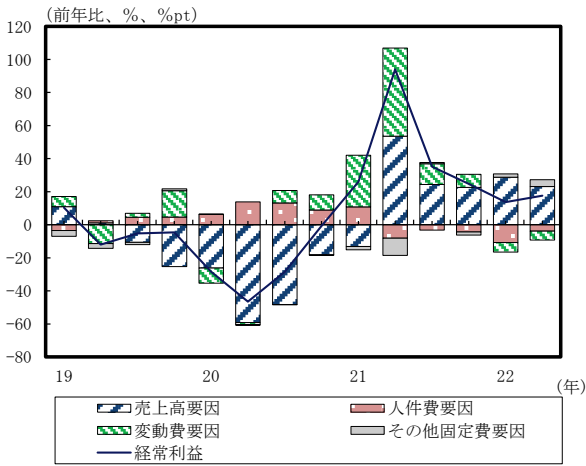
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準) / 100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

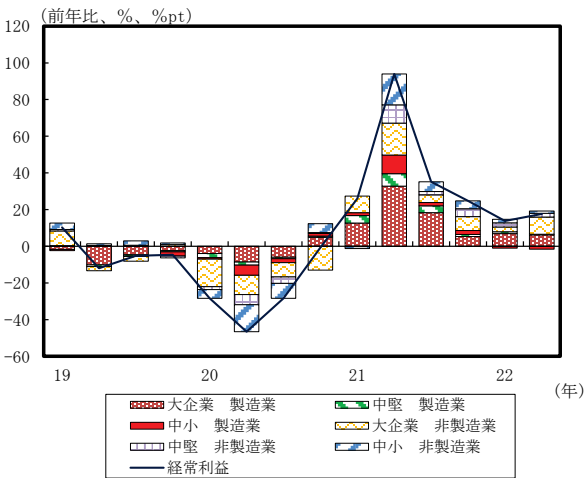
企業収益

経常利益の要因分解



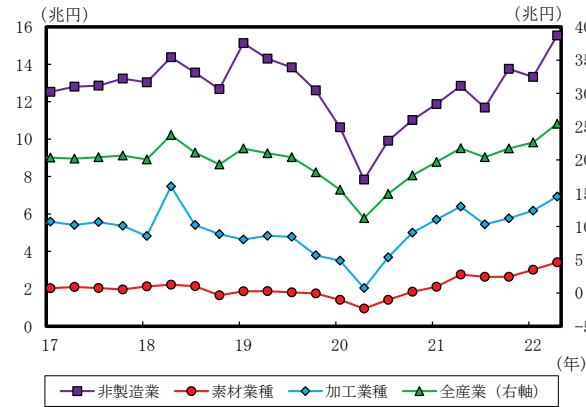
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



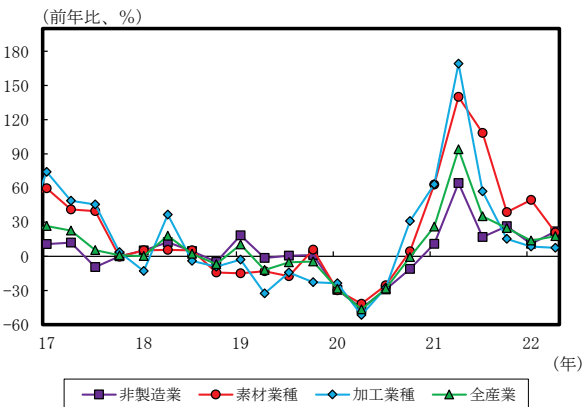
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



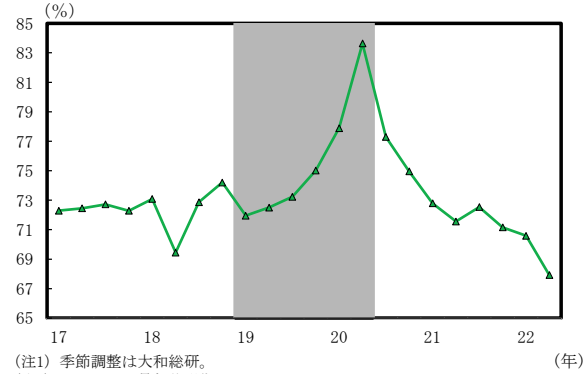
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



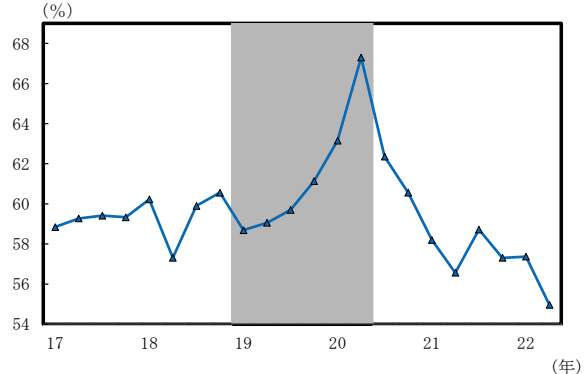
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

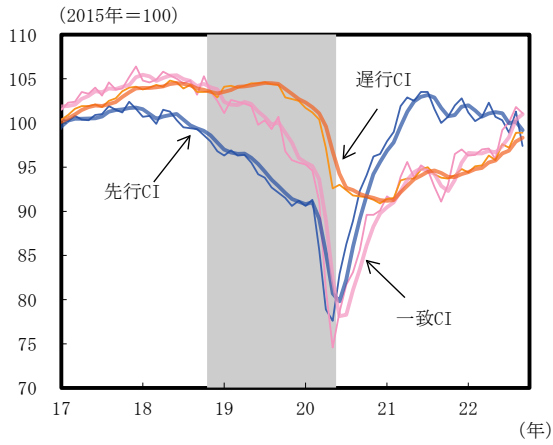
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

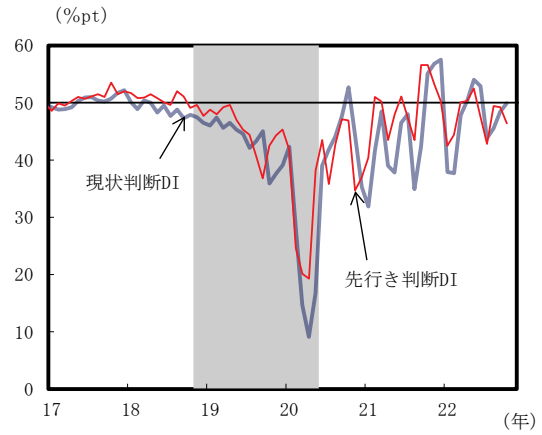
景気動向

景気動向指数の推移



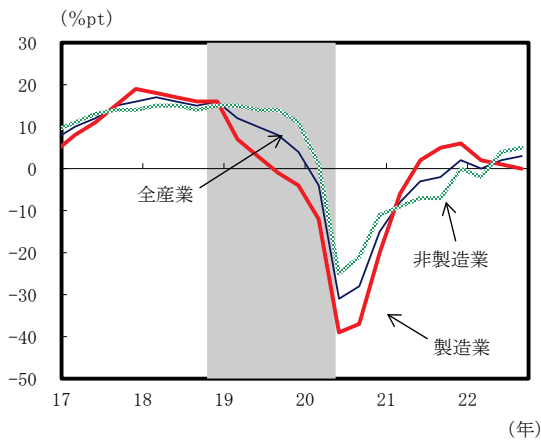
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



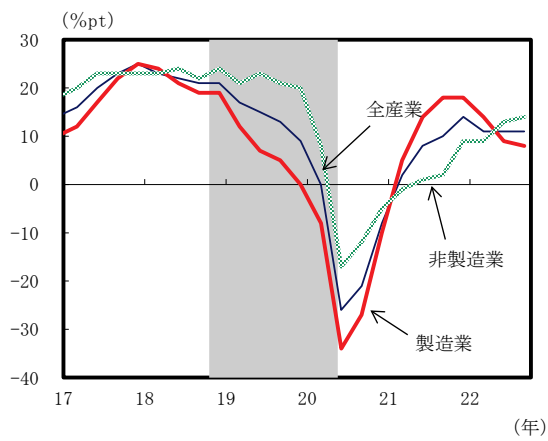
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



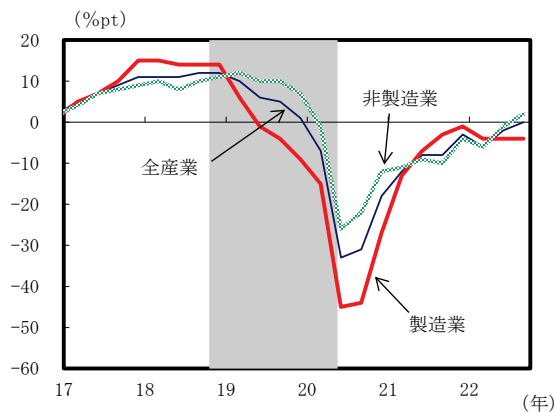
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

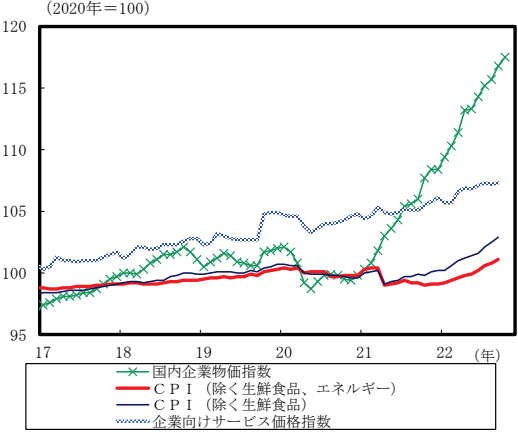
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

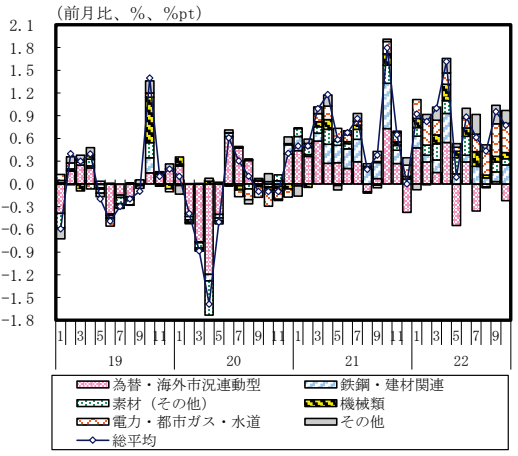
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



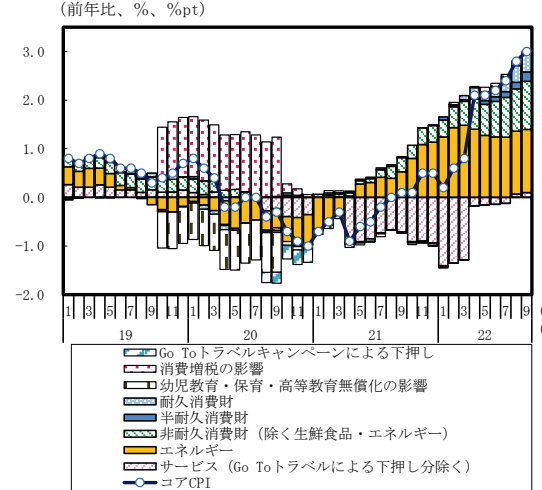
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



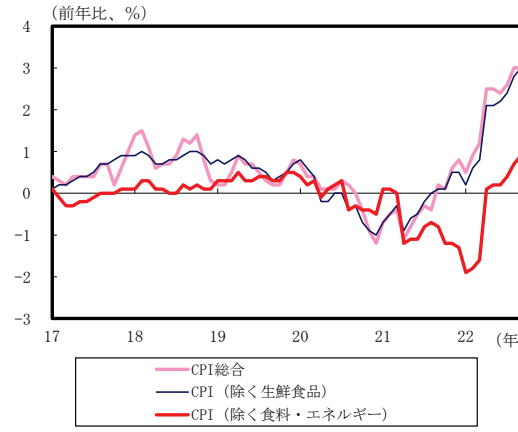
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成